

令和5年度 試験研究課題一覧（機関名：中山間地域研究センター：地域研究科）

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	関連重点 推進事項	期間	研究概要
1	県単	地域モニタリング調査	人口調査 集落調査 生活機能調査	R4~6	県内地域の人口、高齢化率、集落の状態、生活機能の状態の定点観測、将来予測、中山間地域活性化計画の基礎データづくりを目的とする。 ○人口調査と人口推計（毎年実施） ○集落や地域活動、生活機能を観測する地域実態調査を4～5年に1度実施
2	県単	<重点研究1> 今後の10年間の中山間地域振興に必要な視点	人口減少対策 より少ない人口での地域マネジメント	R4~6	地域モニタリング調査、重点研究2～5の研究成果に基づき、今後10年間の中山間地域の人口対策および人口縮小へ対応しうる仕組みづくりの枠組みについてとりまとめ、もって、第6期中山間地域活性化計画策定の基本資料とする。
3	県単	<重点研究2> 持続可能な地域運営に備えた人材育成に関する研究～担い手確保に接続する動機付けの手法～	地域づくり、 人材育成、世交代円滑化	R4~6	地域運営の担い手育成に必要な、地域の実態や課題への理解や参画の動機付けに必要な人材育成方法を福祉や教育分野の知見を加えて、汎用性のある育成プログラムを開発する。
4	県単	<重点研究3> 人材環流を促す地域づくりに関する研究	Uターン拡大、次世代環流促進	R4~6	Uターンの心理的基盤を形成する要素を持つと考えられる地域や組織を対象に、実際のUターン者や関係人口化している状況の数量的な把握、及び対象地域で育った子どもの意識変化を把握する。
5	県単	<重点研究4> 関係人口と連携・協働した担い手確保に関する研究～関係人口と関わりしるの見える化～	各分野での関係人口との連携拡大	R4~6	出身者や関係人口との繋がり現状把握を通して、それらが果たす役割や機能、出身世帯や集落活動との関係性を通して、多様な主体が連携・協働した支え合いの仕組みづくりの促進策を開発する。
6	県単	<重点研究5> 少子化要因の研究Ⅱ～若者の婚姻率に及ぼす影響要因の研究～	出生数への影響要因整理と対策	R4~6	『少子化要因の研究Ⅰ』（R2～3年度）に引き続き出生への高い相関のある1世帯当たりの子どもの数、子育て世代の社会増減、婚姻率への影響要因の研究を行い、最終的に自治体が少子化要因を自己診断できるシートを開発する。
7	県単	<研究シーズ調査1> 集落の将来予測、小規模化・機能低下の影響分析と対応策の研究	集落の小規模高齢化対策	R4~6	地域モニタリング調査で収集したデータを使用し、将来の集落の小規模高齢化の状況、および小規模化による集落機能への影響の分析を行う。 また、必要な対応策の抽出と先行事例調査を行う。
8	県単	<研究シーズ調査2> 「事業アセスメントシート」「地域アセスメントシート」の効果的な利用方法の確立	地域づくり効果測定	R5	R2～3年度で開発した、「事業効果アセスメントシート」を用い、県小さな拠点モデル地区の事業の効果検証を行う。また、同期間に開発した、「地域アセスメントシート」（地域づくり効果の計測ツール）の市町村へ導入実験および効果的な運用手法の開発を行う。
9	県単	<総合研究> 持続性のある鳥獣対策実施体制づくりの手法の研究	鳥獣対策体制づくり	R3~5	県内の鳥獣対策団体及び県内外の先行取組団体を調査し、鳥獣対策の持続的な実施体制づくりに向けたフローを作成する。
10	県単	<総合研究> 半農半Xモデルの家計的持続性の検証と安定化ケースの研究	半農半X定住モデル	R4~6	当科で開発した生活シミュレーションソフト『田舎くらし設計』を利用し、ヒアリング調査とシミュレーションを実施し、持続性のある半農半X家計モデル（農業収入×夫婦の働き方/生活費）を作成、就農・定住相談で利用できる資料にまとめる。
11	共同研究	邑南町との共同研究：少子化対策と子育て・子育て支援の仕組みの研究	今後の子育てに必要な環境づくり	R5	令和元～3年度の共同研究で整理した邑南町での子育て環境の変化（核家族化、共働き化、親族による子育て支援力の低下等による子育て世帯の子育てにかけられる時間の縮小）に対応するための政策および推進体制手法を構築する。
12	共同研究	益田市との共同研究：益田市版地域アセスメントシートの開発	地域づくり効果計測ツール	R5	人口、世帯、地域活動など地域の状態の効率的に定点観測し、住民の地域活動や益田市による地域づくり支援の効果向上を促進するツールとして益田市版地域アセスメントシートと運用手法を開発する。

令和5年度 試験研究課題一覧（機関名：中山間地域研究センター：農林技術部）

一連 番号	区分 (財源)	研究課題名	関連重点 推進事項	期間	研究概要
1	重点 (県単)	【きのこ・特用林産科】 きのこ生産における収益増加技術 の緊急改良	美味しまね 認証を核と したGAP の推進	R5~7	県産品種である、エノキタケ、ブナシメジ、ヒラタケ、ナメコの各特 徴を生かし、県外産のきのこに置き換わる栽培技術を確立する。
2	重点 (県単)	【きのこ・特用林産科】 きのこ生産現場から排出される廃 菌床などの用途開発	再造林の低 コスト化	R4~6	牛糞堆肥の水分調整材、敷料としての活用技術を開発する。
3	水森 (県単)	【きのこ・特用林産科】 里山保全のための多様な樹種供給		R4~6	従来のスギ・ヒノキだけでなく、里山林等の再生・保全には、生活や 土地の多様な条件にあった多様な樹種の選択肢も必要であるため、こ れらの有効な樹種についての育苗・育林技術の提供を行う。
4	重点 (県単)	【鳥獣対策科】 「鳥獣被害ゼロ」に向けた地域づ くりの効果的な推進策と問題点の 改善策の確立	鳥獣被害対 策の推進	R3~5	地域ぐるみ（営農組織）で被害対策を実施するために必要な手順書、 事例集の作成に向け、鳥獣被害対策チームの集落へのアプローチの仕 方、指導、評価等を分析して成功事例と失敗事例をまとめる。
5	重点 (県単)	【鳥獣対策科】 特定鳥獣管理計画に関する生態調 査・分析（ツキノワグマ）	鳥獣被害対 策の推進	R4~8	クマの生息調査等を行い、出没を早期に予測し、学習放獣の効果や人 身事故発生原因を解明する。また、調査結果を特定鳥獣保護計画へ反 映する。
6	重点 (県単)	【鳥獣対策科】 特定鳥獣管理計画に関する生態調 査・分析（イノシシ）	鳥獣被害対 策の推進	R4~8	生息状況を調査し、生息頭数を推定する。また、被害防除調査により 広域柵の維持管理方法を提案する。また、調査結果を特定鳥獣保護計 画へ反映する。
7	重点 (県単)	【鳥獣対策科】 特定鳥獣管理計画に関する生態調 査・分析（ニホンジカ）	鳥獣被害対 策の推進	R4~8	生息状況を調査し、生息頭数や密度を推定する。中国山地の新植地に おける被害調査を実施し、造林木被害の未然防止へ繋げる。また、調 査結果を特定鳥獣保護計画へ反映する。
8	重点 (県単)	【鳥獣対策科】 造林地におけるニホンジカ、ノウ サギの効率的な捕獲技術の改良	再造林の低 コスト化	R5~7	拡大していく再造林地でのニホンジカやノウサギによる被害を抑制す るため、造林者が捕獲可能なワナと設置方法を開発する。
9	重点 (県単)	【鳥獣対策科】 アライグマ等の生息適地地図を活 用した密度低減手法の構築	鳥獣被害対 策の推進	R5~7	アライグマによる農作物被害を減少させるための捕獲頭数の算出を可 能にし、捕獲効率の高いワナの設置方法を開発する。
10	重点 (県単)	【森林保護育成科】 ICT等を活用した林業省力化技術 の分析及び現場導入に向けたマ ニュアル化	原木生産の 低コスト化	R3~5	ICT等機器について、その有効性を実証データから分析・評価し、施 業地条件に応じた機器ごとの活用方法等をマニュアル化する。
11	重点 (県単)	【森林保護育成科】 得苗率90%が得られる特定母樹の コンテナ苗生産体系の確立	再造林の低 コスト化	R5~7	発芽率の高い種子を安定的に大量供給できる特定母樹の閉鎖型採種園 管理技術の確立と、得苗率を向上できる育苗技術を確立する。
12	重点 (県単)	【森林保護育成科】 下刈り回数削減技術の確立	再造林の低 コスト化	R5~7	再造林地の拡大に伴い、事業量が急激に増大する下刈り作業につい ての軽減手法を開発する。
13	重点 (県単)	【木材利用科】 伐期を迎えるヒノキ及び資源量豊 富な広葉樹の高品質・高付加価値 利用に向けた加工・利用技術の開	製材原木の 需要拡大と 安定供給	R1~5	製材工場が県内外の多様な需要に的確に応え、製品出荷量の増加に繋 げるため、ヒノキ製材品の品質向上に向け乾燥・加工・利用技術の高 度化を図る。
14	重点 (県単)	【木材利用科】 大径スギ、ヒノキの木材流通シス テムに対応した付加価値を高める 技術の開発	製材原木の 需要拡大と 安定供給	R5~6	市場では積みされた状態での判別方法を明らかにし、開発中の木材 流通システム上で市場情報としての強度性能を付加可能とする。